

# 平成 18年 3月期 決算短信(連結)



上場会社名 森下仁丹株式会社

コード番号 4524

平成 18年 5月 23日

(URL http://www.jintan.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

上場取引所 東大

氏名 相原 之壽

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務

氏名 駒村 純一

TEL (06) 6761 - 1131

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	9,812	21.1	729	-	988	-
17年 3月期	12,435	2.8	489	68.8	286	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	189	-	9.15	-	4.2	9.2	10.1
17年 3月期	66	-	3.21	-	1.5	2.1	2.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 7百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 20,701,382株 17年 3月期 20,706,671株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	9,698	4,392	45.3	212.21
17年 3月期	11,908	4,557	38.3	220.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 20,699,180株 17年 3月期 20,703,687株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	539	1,219	1,177	1,180
17年 3月期	493	1,251	1,654	598

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,950	405	420
通期	11,300	80	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円42銭 (18年3月期末発行済株式数による)

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）と、連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社および持分法非適用関連会社 3 社によって構成されており、保健関連商品の製造販売を主な事業内容としている。

なお、平成 17 年 4 月 1 日をもって仁丹栄光薬品（株）と（株）仁丹ファインケミカルの 2 つの子会社を合併し、（株）仁丹ファインケミカルとなっている。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりである。

当社が中心となり、保健関連商品の開発ならびに製造販売を行っている。

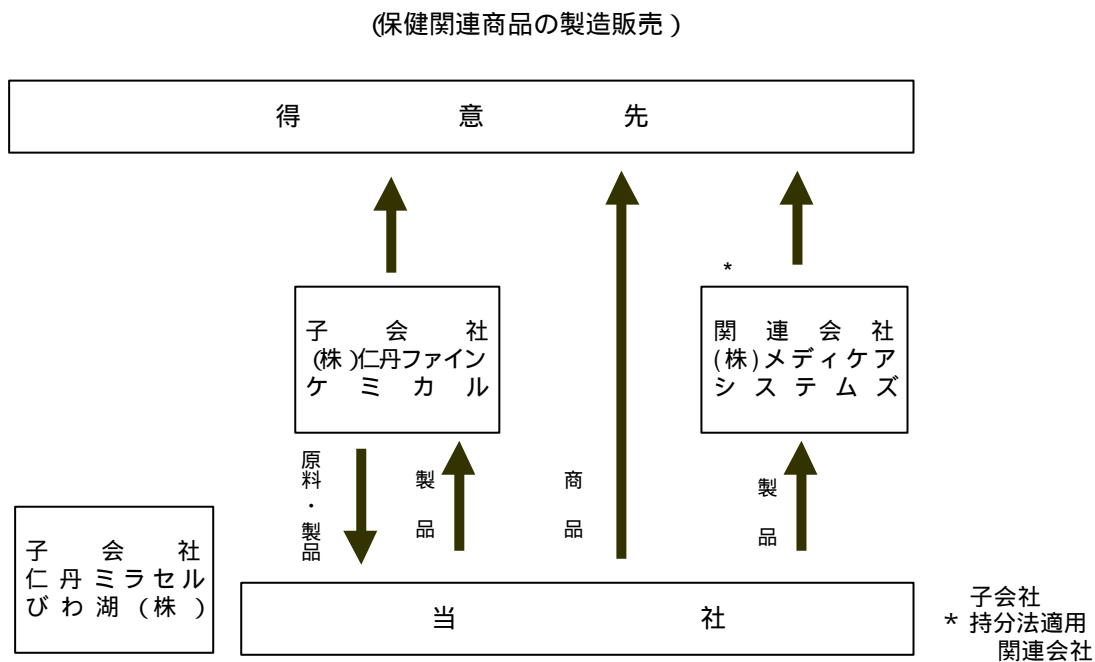
（株）仁丹ファインケミカルは、「ビフィーナ」シリーズを始めとする健康食品と、平成 17 年 4 月 1 日付で当社事業から移管した業務用入浴剤販売、特需ルート販売および医療ルート向け販売事業を行っている。また、当社で販売している「暮らしのデオドライザー（脱臭剤）」の原料および製品を同社より購入している。

仁丹ミラセルびわ湖（株）は、仁丹ミラセル工場びわ湖の一部の運営会社である。

ロート製薬（株）との戦略的資本・業務提携の取組みの一環として（株）メディケアシステムズを平成 17 年 7 月 1 日に設立し、胃腸薬を中心とした内服薬と、仁丹を始めとした保健関連商品の販売を行っている。

持分法を適用していない関連会社としてその他 3 社があるが、重要性がないので事業の系統図からは除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社は、創業以来保健産業の担い手となることを企業理念とし、皆様方の健康づくりのお役に立つべく努力してまいりました。高齢化社会が進展し、セルフメディケーションが求められる現在、より高い健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

企業を取り巻く経営環境はますます厳しくなっており、今ほど企業の変革が求められている時代はないと考えます。着実に事業化を目指すため、当社は 高機能で高品質な商品を開発するための「技術革新」、テレホンマーケティング通販や海外市場への進出などの新しい販売形態を開拓するための「販売改革」、人材活性化のための「社内体質改革」をさらに推し進めてまいります。

さらに当社の技術基盤であります「シームレスカプセル技術」の応用を中心として、科学的データによる裏付けのなされた、信頼性のある商品を開発してまいります。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力してまいります。株主の皆様への安定した配当水準も、最重要政策のひとつとして位置付けておりますとともに、株主資本当期純利益率の向上も重要な目標として位置付けております。

### ( 3 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上を重要課題として認識しております。株主の皆様を始めとする投資家の皆様の利便性を図るため、投資単位の引下げを検討してまいります。

( 現在の 1 単元の株式数 = 1 , 0 0 0 株 )

### ( 4 ) 目標とする経営指標

当社は中長期的な安定的成長性の観点から株主資本比率を経営指標としており、その改善に努めております。平成 15 年 11 月には総額 29 億 6 千 1 百万円 ( 発行株数 590 万株 ) の第三者割当増資を実施し、株主資本の充実を図りました。また、当会計年度において売掛金の削減を強化するなど資産圧縮を実施した結果、当会計年度末の株主資本比率は 45.3 % で前期末比 7.0 ポイントの改善となっております。また、株式時価総額を株主資本とする時価ベースの株主資本比率は当会計年度末 91.8% となりました。今後も着実な収益拡大を図ることにより株主資本比率の向上を目指してまいります。

### ( 5 ) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

本年 2 月に抜本的な事業構造の改革を実施し、更なる経営体質の強化を推し進めていくべく本年 4 月をスタートとした 3 ケ年の中期経営計画( J M I ) を策定いたしました。

本計画は昨年 4 月以降の新体制下で実施してきた諸改革の意識の徹底を意図し、ヘルスケア事業については競合激化する健康食品マーケットで先発企業として確固たる地位を固めること、カプセル受託事業においては後発企業が出現するなか特許・技術に守られたシームレスカプセルの先駆者として一層の躍進を目指すことを目的としております。

本計画の基本方針として

本年 2 月に公表した構造改革を徹底し、環境変化に強く継続的な成長性・収益性・安定性を確保できる企業体質の構築を目指す。

ヘルスケア事業では、創業来の精神である「体と心のあり方を考え、人間が自ら持つ健康の力を引き出し高めること」を使命としてお客様に「保健関連商品」を提供し、高い信頼と支持を得る。

カプセル受託事業では、特許技術を活かした高付加価値製品に経営資源をシフトし、マーケットニーズに即した開発営業体制のもと、事業基盤の安定化と拡大を目指す。

を明確化しております。

当社を取り巻く経営環境の変化が著しいなか、上記の「構造改革」の更なる徹底と、本「新中期経営計画」の戦略および重点施策をスピードを上げて実施し、迅速な業務改善に努めてまいります。

### 3．経営成績および財政状態

#### 1．経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度の営業の状況につきましては、経済環境は個人消費が底堅さを増し、景気も着実に回復が続いているとの動きが報道されているなか、当社グループの状況は、極めて厳しい結果となりました。

昨年4月に代表取締役社長の交替を行い経営陣を刷新し、国内小売店販売事業建て直しのためのロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズの立上げ（平成17年7月）組織改革による新製品の開発力の増強など今までと違った思い切った施策を打ち出しました。しかしながら、同社設立に伴うオーラルケアおよびメディカルケア分野の在庫整理および同社経由となった販売システムの変更ならびに前年寄与したカプセル海外大口受託先の受託量の減少が大きなマイナス要因となり、その結果、当連結会計年度の売上高は98億1千2百万円（前年同期比26億2千3百万円減、21.1%減）となりました。

経常損益につきましては、ヘルスケア、オーラルケア分野およびカプセル受託事業分野の売上が大きく減少し、固定費負担を支えきれず、7億2千9百万円（前年同期比12億1千9百万円減）の営業損失の計上を余儀なくされました。また、借入金圧縮による支払利息の削減は出来たものの、在庫処分を積極的に実施したため9億8千8百万円（前年同期比12億7千4百万円減）の経常損失となりました。

当期純損益におきましては、本年2月に公表しました通り抜本的な経営体質の強化のため構造改革を実施し、思い切った在庫処分、希望退職募集により特別損失5億6百万円を計上しました。一方本社建物の一部売却および保有していた投資有価証券の売却を実施し13億2千2百万円の特別利益を計上し、結果として連結当期純損失は1億8千9百万円となりました。

配当につきましては、前期に引き続き無配をお願いせざるを得ない状況です。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

#### セグメント別状況

##### 保健関連商品の販売

テレホンマーケティング通販事業が中心となるヘルスケア分野では、相次ぐ大手食品および製薬メーカーの健康食品市場への新規参入による競合激化、同業他社の不祥事（アガリクス関係等）発生による当局の指導強化および消費者の購入意欲の低下などにより売上高は54億6千9百万円（前年同期比11億4千8百万円減、17.4%減）と減少いたしました。具体的には、「緑茶青汁」は積極的な販促活動の実施により売上高は回復したものの、「ピフィーナ」は類似名称による他大手食品メーカーの進出により苦戦を強いられました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類および液体歯磨きの「ハピカ」を主とするオーラルケア分野および創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、前述の販売会社の新設に伴う流通在庫調整ならび

に販売システムの変更により売上高は減少し、オーラルケア分野の売上高は4億1千6百万円（前年同期比2億8千8百万円減、40.9%減）、メディカルケア分野の売上高は6億5千3百万円（前年同期比2億7千3百万円減、29.5%減）となりました。

カプセル受託事業分野では、北米を中心とした「プロバイオティックカプセル」が好調であったものの、当連結会計年度中に海外大口受託先の在庫調整による受託量の大幅な減少が影響、また予定されていた別の海外大口新規先の受託案件が先延ばしとなり、売上高は23億3千万円（前年同期比9億6千2百万円減、29.2%減）と大きく減収になりました。

## （2）来期の見通し

新事業年度は、本年2月に公表した「構造改革」の更なる徹底と、新営業年度を初年度とする新中期計画『JMI』（森下仁丹株式会社経営革新計画）の主旨に沿い、迅速な業務改善に努めてまいります。

なお、新営業年度の事業につきましては、安定した黒字経営基盤確保を目指して効率的な事業運営に努力いたします。具体的には、

ヘルスケア事業においては、2月の機構改革により営業・開発・生産を一元管理する社内体制の整備が整ったことから、前期末より既に、スピードのある新製品開発をすすめており、新営業年度は新製品開発ならびに顧客指向に徹した既存製品のリニューアルを展開し、テレホンマーケティング通販部門を主軸として収益の拡大に邁進してまいります。

なお、国内小売店販売部門については、平成17年7月1日に設立したロート製薬との共同販売会社を通じて顧客ニーズに応じた新製品販売および既存製品の改廃に努力し収益の増加を目指してまいります。

また、中期計画の主要戦略である「ブランディング戦略」「商品戦略」「CRMシステム戦略」「首都圏戦略」「プロモーション戦略」の具体化を徹底し、早期における効果具現化を目指してまいります。

カプセル受託事業に関しては、既存の海外向けフレーバーカプセル受託事業の安定確保に加え、機能性を付加したフレーバー菓子を中心とした国内外の受託先の新規契約獲得に注力いたします。また、当社独自の腸溶性シームレスカプセルを使ったプロバイオティック製品に加え、特許技術である耐熱・耐寒、抗揮散の被膜技術を駆使した高付加価値製品の受託先の確保ならびに医薬品分野での製剤受託先の拡大に努力してまいります。

なお、上記の耐熱・耐寒、抗揮散カプセルは、国内外の熱処理や冷凍化の必要な食品メーカーやセイボリー（調味料）分野の企業からの受注が大いに期待されます。

以上の施策を効率的かつ効果的に実施することにより、安定した収益体質への転換を図り、黒字経営を目指してまいります。

## 2．財政状態

### （1）当期の概況

当期においては、ロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズの立上げにより国内小売店向けの販売システムが変更になったことに伴う売上債権の減少、通信販売事業を中心とした回収促進による売上債権の圧縮、構造改革による在庫の圧縮および経費の一層の削減に注力した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千9百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および所有不動産の売却17億5千万円があり、12億1千9百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動および投資活動によるキャッシュフローのプラスによって有利子負債を圧縮したことにより11億7千7百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は11億8千万円となりました。

株主資本比率のトレンド

	第 67 期 平成 16 年 3 月期	第 68 期 平成 17 年 3 月期	第 69 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	30.7	38.3	45.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.9	86.9	91.8

注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

( 2 ) 来期の見通し

来期については、前述の新中期計画『JMI』の確実な推進と、売上債権・たな卸資産の更なる圧縮、経費の一層の削減により営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表時（平成 18 年 5 月 23 日）現在において当社グループが判断したものであります。

( 1 ) 薬事法による規制について

当社は保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野およびオーラルケア分野の商品の多くが薬事法の規制を受けております。このため薬事行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

( 2 ) カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、海外大手食品メーカー数社に対するフレーバーカプセルの売上高ウェイトが非常に大きくなっています。このため、受託先商品の需要動向によっては、受託高（売上）が大きく増減し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後は、海外大口案件と並行しつつ、日本国内での受託も積極的に行い、安定した受注の確保に努めてまいります。

( 3 ) 個人情報の管理について

当社は保健関連商品の通信販売事業を行っており顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は「個人情報保護規程」を設定、厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社に対する信頼を失うことになり、業績に影響を与える可能性があります。

( 4 ) 保健関連商品事業について

当社の営む保健関連商品事業は、当社と同様の商品を扱う競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社は新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、他社との差別化等の対応が不十分な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表

### 4.1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 4,768 )	( 49.2 )	( 6,424 )	( 54.0 )	( 1,656 )
現金及び預金	1,180		623		556
受取手形及び売掛金	1,583		3,377		1,793
たな卸資産	1,868		2,290		422
繰延税金資産	5		-		5
その他	141		147		6
貸倒引当金	10		13		3
固定資産	( 4,930 )	( 50.8 )	( 5,457 )	( 45.8 )	( 527 )
(1)有形固定資産	( 3,974 )	( 40.9 )	( 4,109 )	( 34.5 )	( 135 )
建物及び構築物	1,977		2,031		53
機械装置	1,086		1,175		89
土地	804		805		1
建設仮勘定	1		-		1
その他	102		97		5
(2)無形固定資産	( 104 )	( 1.1 )	( 118 )	( 1.0 )	( 14 )
(3)投資その他の資産	( 851 )	( 8.8 )	( 1,229 )	( 10.3 )	( 377 )
投資有価証券	656		928		271
長期貸付金	59		64		4
その他	134		236		101
貸倒引当金	0		0		-
繰延資産	( - )	( - )	( 26 )	( 0.2 )	( 26 )
資産の部合計	9,698	100.0	11,908	100.0	2,209

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 3,623 )	( 37.4 )	( 5,717 )	( 48.0 )	( 2,094 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,269		1,829		560
短 期 借 入 金	1,482		2,701		1,218
未 払 法 人 税 等	26		29		3
未 払 費 用	637		586		51
賞 与 引 当 金	91		100		9
返 品 調 整 引 当 金	25		115		90
設 備 関 係 支 払 手 形	9		198		189
そ の 他	81		156		75
固 定 負 債	( 1,683 )	( 17.3 )	( 1,633 )	( 13.7 )	( 49 )
長 期 借 入 金	1,087		1,045		42
繰 延 税 金 負 債	80		62		18
退 職 給 付 引 当 金	511		523		12
預 り 保 証 金	2		2		0
負 債 の 部 合 計	5,306	54.7	7,351	61.7	2,044
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,537		3,537		-
資 本 剰 余 金	963		1,379		415
利 益 剰 余 金	232		458		225
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	178		151		26
自 己 株 式	54		52		2
資 本 の 部 合 計	4,392	45.3	4,557	38.3	165
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,698	100.0	11,908	100.0	2,209

	当 期	前 期	増 減
注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,948	4,827	120 ( 百万円 )
2. 担保提供資産			
預 金	-	25	25 ( 百万円 )
有 形 固 定 資 産	3,248	3,336	88 ( 百万円 )
投 資 そ の 他 の 資 産	365	640	275 ( 百万円 )
3. 受取手形割引高	-	177	177 ( 百万円 )
4. 債権譲渡高	230	-	230 ( 百万円 )

## 4.2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		9,812	100.0	12,435	100.0	2,623	21.1
売 上 原 価		5,106	52.0	5,815	46.8	708	12.2
売 上 総 利 益		4,705	48.0	6,620	53.2	1,914	28.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,435	55.4	6,130	49.3	694	11.3
営業利益又は営業損失( )		729	7.4	489	3.9	1,219	-
営 業 外 収 益	( 31 )	( 0.3 )	( 74 )	( 0.6 )	( 43 )	( 58.1 )	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13		12				
そ の 他	18		61				
営 業 外 費 用	( 290 )	( 3.0 )	( 278 )	( 2.2 )	( 11 )	( 4.0 )	
支 払 利 息	95		128				
そ の 他	194		149				
経常利益又は経常損失( )	988	10.1	286	2.3	1,274	-	
特 別 利 益	( 1,322 )	( 13.5 )	( 91 )	( 0.7 )	( 1,230 )	( 1,351.6 )	
固 定 資 産 売 却 益	701		8				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	587		63				
そ の 他	33		19				
特 別 損 失	( 506 )	( 5.2 )	( 654 )	( 5.2 )	( 147 )	( 22.5 )	
固 定 資 産 評 価 損	-		344				
固 定 資 産 処 分 損	53		31				
構 造 改 革 損	361		-				
た な 卸 資 産 処 分 損	-		167				
会 員 権 評 価 損	41		-				
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-		66				
そ の 他	49		45				
税金等調整前当期純損失	173	1.8	276	2.2	102	-	
法人税、住民税及び事業税	21		10				
法 人 税 等 調 整 額	5		219				
計	16	0.1	209	1.7	225		
当 期 純 損 失	189	1.9	66	0.5	122	-	

#### 4.3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増	減
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高		1,379	4,092		2,713
資本剰余金増加高					
合併による資本剰余金増加額		-	1		1
資本剰余金減少高					
繰越損失補填のための資本剰余金取崩高		415	2,714		2,299
資本剰余金期末残高		963	1,379		415
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高		458	3,933		3,475
利益剰余金増加高					
資本剰余金取崩による繰越損失補填額		415	2,714		2,299
土地再評価差額金取崩高		-	827		827
利益剰余金減少高					
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		-	1		1
当期純損失		189	66		123
利益剰余金期末残高		232	458		226

#### 4.4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		自 平成17年4月 1日	自 平成16年4月 1日	
		至 平成18年3月31日	至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失( )		173	276	102
減価償却費		420	404	15
退職給付引当金の増加額( 減少額)		12	101	113
貸倒引当金の増加額( 減少額)		3	1	5
返品調整引当金の減少額		90	285	195
賞与引当金の増加額( 減少額)		9	31	40
受取利息及び受取配当金		13	12	0
支払利息		95	128	32
たな卸資産処分損		173	167	6
持分法による投資利益		7	-	7
投資有価証券評価損		4	-	4
投資有価証券売却益		587	63	523
固定資産売却益		701	8	692
固定資産処分損		53	31	22
固定資産評価損		-	344	344
会員権評価損		41	4	36
構造改革損		361	-	361
売上債権の減少額		1,793	697	1,095
たな卸資産の減少額( 増加額)		95	113	208
仕入債務の減少額		560	498	61
その他		65	283	218
小 計		625	597	27
利息及び配当金の受取額		14	11	3
利息の支払額		90	104	13
法人税等の支払額		10	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		539	493	45
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		66	10	56
投資有価証券の売却による収入		973	110	862
有形固定資産の取得による支出		511	248	263
有形固定資産の売却による収入		777	1,444	667
長期前払費用の支出		17	13	4
定期預金の預入による支出		-	25	25
定期預金の払戻による収入		25	55	30
その他		39	62	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,219	1,251	31
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		650	1,417	767
長期借入れによる収入		550	1,000	450
長期借入金の返済による支出		1,075	1,178	102
社債の償還による支出		-	56	56
その他		2	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,177	1,654	476
現金及び現金同等物の増加額		581	90	491
現金及び現金同等物の期首残高		598	507	90
現金及び現金同等物の期末残高		1,180	598	581

## 4.5 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (株)仁丹ファインケミカル, 仁丹ミラセルびわ湖(株)  
従来連結子会社であった仁丹栄光薬品(株)は平成17年4月1日付で(株)仁丹ファインケミカルと合併し、社名を(株)仁丹ファインケミカルに変更した。

非連結子会社数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 (株)メディケアシステムズ

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。

##### 無形固定資産

定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### 長期前払費用

均等償却をしている。（3～10年）

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 新株発行費

商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。
- 返品調整引当金・・・販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金 1,180 百万円	現金及び預金 623 百万円
担保提供定期預金 - 百万円	担保提供定期預金 25 百万円
現金及び現金同等物 1,180 百万円	現金及び現金同等物 598 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ 90%を超えているため記載を省略している。

前連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

従来仁丹商事株式会社の営む不動産賃貸業、株式会社ジantan・オーアイエヌの営む屋外広告業等の不動産賃貸業等については、仁丹商事株式会社を連結財務諸表作成会社が平成 16 年 4 月 1 日付で吸収合併し、その保有土地、建物等を平成 16 年 4 月に売却したことと、株式会社ジantan・オーアイエヌは前期末に実質的に営業を休止し、平成 16 年 9 月 17 日には清算終了したことにより、全セグメントの売上高の合計、営業利益、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「保健関連商品の製造販売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略している。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

前連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

### 3. 海外売上高

当連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	383 百万円	1,330 百万円	426 百万円	2,141 百万円
連結売上高				9,812 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.9 %	13.6 %	4.3 %	21.8 %

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	442 百万円	2,334 百万円	438 百万円	3,215 百万円
連結売上高				12,435 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6 %	18.8 %	3.5 %	25.9 %

- 注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア . . . . . 韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米 . . . . . アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域 . . . . . イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 価 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">得 額 累 計 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 償 償 却 累 計 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 残 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>（その他 工具器具 及び備品）</td> <td></td> <td style="text-align: center;">347</td> <td></td> <td style="text-align: center;">168</td> <td></td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td></td> <td style="text-align: center;">615</td> <td></td> <td style="text-align: center;">500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 額 累 計 当 額	減 償 償 却 累 計 当 額	期 残 相 当 額	未 高 額	機 械 装 置 及 運 搬 具	百万円	768	百万円	446	百万円	322	（その他 工具器具 及び備品）		347		168		178	合 計	1,115		615		500		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 価 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">得 額 累 計 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 償 償 却 累 計 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 残 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>（その他 工具器具 及び備品）</td> <td></td> <td style="text-align: center;">272</td> <td></td> <td style="text-align: center;">130</td> <td></td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,128</td> <td></td> <td style="text-align: center;">578</td> <td></td> <td style="text-align: center;">549</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 額 累 計 当 額	減 償 償 却 累 計 当 額	期 残 相 当 額	未 高 額	機 械 装 置 及 運 搬 具	百万円	855	百万円	447	百万円	407	（その他 工具器具 及び備品）		272		130		141	合 計	1,128		578		549	
	取 価 相 当 額	得 額 累 計 当 額	減 償 償 却 累 計 当 額	期 残 相 当 額	未 高 額																																																		
機 械 装 置 及 運 搬 具	百万円	768	百万円	446	百万円	322																																																	
（その他 工具器具 及び備品）		347		168		178																																																	
合 計	1,115		615		500																																																		
	取 価 相 当 額	得 額 累 計 当 額	減 償 償 却 累 計 当 額	期 残 相 当 額	未 高 額																																																		
機 械 装 置 及 運 搬 具	百万円	855	百万円	447	百万円	407																																																	
（その他 工具器具 及び備品）		272		130		141																																																	
合 計	1,128		578		549																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																						
一年以内 184百万円	一年以内 182百万円																																																						
一年超 337百万円	一年超 390百万円																																																						
合 計 522百万円	合 計 573百万円																																																						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																						
支払リース料 223百万円	支払リース料 202百万円																																																						
減価償却費相当額 195百万円	減価償却費相当額 180百万円																																																						
支払利息相当額 19百万円	支払利息相当額 21百万円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																																						
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左																																																						
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。	—																																																						

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子	-	-	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接 15.7%	-	-	土地・建物の 売却(注1)	753	-	-
								建物の賃貸 借(注2)	3	不動産 賃借料	-

注) 上記の取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 土地・建物の売却については、実勢価格を参考に算定した金額に基づく交渉により決定している。

注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料を決定する。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

## 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 流動の部

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
返品調整引当金損金算入限度超過額	6 百万円	41 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	36	40
固定資産評価損損金不算入額	-	139
繰越欠損金	-	126
その他	210	23
評価性引当額	249	372
計	5	-

### 固定の部

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	207	203
投資有価証券評価損損金不算入額	30	25
その他有価証券評価差額金	-	0
繰越欠損金	1,196	1,332
その他	16	2
評価性引当額	1,451	1,563
計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80	62
計	80	62
繰延税金資産(負債)の純額	75	62

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前連結会計年度並びに当連結会計年度共に税金等調整前当期純損失であるため記載を省略している。

## 有価証券

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

### 1. その他有価証券で時価のある有価証券

（単位：百万円）

	種 類	当連結会計年度 （平成18年3月31日）		
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	142	401	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合 計		142	401	259

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 平成 18 年 3 月 31 日
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
貸付信託受益証券	24

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
973	587	0

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

### 1. その他有価証券で時価のある有価証券

（単位：百万円）

	種 類	前連結会計年度 （平成17年3月31日）		
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	504	718	214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	7	6	0
合 計		511	725	213

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 平成 17 年 3 月 31 日
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171
貸付信託受益証券	20

### 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
110	63	-

## デリバティブ取引

当連結会計期間末（平成 18 年 3 月 31 日）

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の 50%相当額については適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	822	百万円	828	百万円
未認識数理計算上の差異	0		54	
年金資産	311		250	
退職給付引当金	511		523	

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	72	百万円	74	百万円
利息費用	16		15	
数理計算上の差異の費用処理額	23		24	
期待運用収益	6		4	
会計基準変更時差異の費用処理額	-		66	
退職給付費用	106		175	

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前連結会計期間	前年同期比(%)
保健関連商品の製造販売	8,454	12,907	34.5

注) 金額は販売価格で記載している。

### (2) 受注状況

当社はカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、当連結会計期間末の受注残高は 178 百万円である。それ以外の保健関連商品については受注生産を行っていない。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		販売金額	構成比(%)	販売金額	構成比(%)	差 額	前年同期比(%)
(保健関連商品の製造販売)							
オーラルケア		416	4.2	704	5.7	288	40.9
ヘルスケア		5,469	55.7	6,618	53.2	1,148	17.4
メディカルケア		653	6.7	927	7.4	273	29.5
カプセル(受託)		2,330	23.8	3,292	26.5	962	29.2
その他		942	9.6	892	7.2	50	5.7
合 計		9,812	100.0	12,435	100.0	2,623	21.1